

新型コロナウイルス感染症が及ぼす外国人労働者の経済・健康的影響とその波及効果

「HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究」班

研究協力者 Tran Thi Hue エイズ予防財団リサーチレジデント

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組相港町診療所所長

研究分担者 宮首弘子 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

近年、日本における外国人労働者数が増加しており、国籍別では、ベトナム出身の労働者が約 44 万と最多である。従来、外国人労働者が HIV や結核などの感染症のリスクが高いものの、HIV 検査を含む保健医療サービスを簡単にアクセスすることができないといった医療課題は依然として大きな課題となっている。しかし、2020年02月から始まった COVID19 の流行とその長期化においては、その課題が深刻化すると予測される。

また、COVID-19 の感染拡大は、外国人労働者の健康と経済状況に大きな影響を及ぼしている。経済的影響の面では、失業や休業で生活に困窮したり、母国での家族への送金が減少したりした外国人労働者が多数報告される。また、仕事での困難や帰国不能などがうつやストレス関連症状等外国人労働者のメンタルヘルスにも懸念される。そのため、これらの外国人に対して、COVID19 流行が外国人労働者の経済や健康状況に対してどのような影響を及ぼしているのかを検討することは急務である。

そこで、本研究では、日本での生活習慣と健康状態、HIV 検査受検行動、COVID19 の流行における医療アクセスやその経済的な影響、うつ・不安状態、ソーシャルサポート、生活の質について検討するために、調査を実施した。本調査に参加した者の特徴として、男性 40.1%と女性 59.7%であり、平均年齢 24.8 歳と比較的に若く、未婚が多いグループであった。また、在留資格別では、学生と技能実習生が多く、そのほとんどが工場やレストランなどでパート・アルバイトや契約社員として働いている。

調査結果から、日本で HIV 検査を受検した割合が低かったが、将来 HIV 検査受検に興味があると回答したのが多かったため、今後受検割合を向上することが期待される。また、調査で得られた結果から、COVID19 流行の時、在住ベトナム人が抱える主な課題として、失業や労働時間の縮小などの仕事の困難や家族への送金の減少などのことが示唆された。

A. 研究目的

従来、外国人労働者が HIV や結核などの感染症のリスクが高いものの、HIV 検査や結核診断及び治療などの保健医療サービスを簡単にアクセスすることができないといった医療課題は、複数の調査研究で証明されている(中島、2015;北島ら、2018)。しかし、COVID-19 の感染拡大とその長期化は、これらの課題が深刻化すると予測される。

また、外国人労働者が直面しているメンタルヘルスの問題はとりわけ深刻であり、パンデミックの最中に止まらず、将来においても、悪化すると懸念されている。世界各国でも、仕事での困難と帰国不能が、抑うつ、ストレス関連症状、不眠、自殺などメンタルヘルスへの影響が多数報告されている。

さらに、外国人労働者の経済状況も大きな影響を受けていると報告される。報道ベースでは、在住外国人を支援する NPO 法人や地方自治体などの窓口に、失業や休業で生活に困窮した外国人労働者からの相談が急増している(JCIE,2020)。その中で、技能実習生は、生活基盤が弱く、ほとんどが非正規雇用と有期雇用といった脆弱的な立場に置かれるため、解雇や退職を余儀なくされた人が増加しており、「最大の被害者」だと報告される。

そして、その影響が外国人労働者の母国の家族に対しても「波及効果」を及ぼすと予測される。世界銀行の報告によると、外国人労働者が受入れの国での失業などで収入が大きく減少するため、低所得や中所得国への送金が去年に比べ 19.7%減少する見通しだということである。これらの送金先は途上国で、多くの外国人労働者の家族にとって、食料や保健医療を始め基本的な生活費となっているほか、外国に行くために支払った借金への返済ともなっている。送金が減少すると、母国の家族でのこれらの支出が難しくなる。

上記の背景から、COVID-19 パンデミックが外国人労働者の経済や健康状況に対してどのような影

響を及ぼすかを検討することは急務である。

本研究では、在日ベトナム人を対象として、COVID-19 流行下における外国人労働者の健康行動、COVID-19 が及ぼす経済・健康的影響を分析することにより、効果的な支援や保健指導や予防対策の根拠となる資料を作成し、今後の HIV 予防や保健医療サービスへのアクセス改善、外国人労働者の健康支援体制と労働環境への対策を整備することが目的である。

倫理面への配慮

研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会からの承認を得た。また、調査を実施するに当たり、回答者からインフォームドコンセントを得る。調査への協力は任意であり、調査に協力しない場合でも、調査において不利益は生じない旨を伝える。

B. 研究方法

研究デザインは量的及び質的の研究方法を採用する混合研究法を用いる。量的研究について、600人の在住ベトナム人とする。調査地域は、ベトナム人が多い関東、関西、東海、九州地域の都市規模であり、各都市のベトナム人協会会長の紹介を通じて、無作為に抽出する方法を採用した。また、質的研究について、母国での家族への波及効果を理解するために、回答した 600 人の中、追加調査に参加同意を示す 22 人の家族に対して、面接調査を行った。COVID-19 パンデミックにおいて休業によって収入が減少した者、または解雇で失業した者を対象に、母国の家族に対して調査を行った。面接対象地域はベトナムであるため、回答者の選定と面接調査を実施する際、ベトナムのハノイ医科大学予

防医療・公衆衛生学研究所の研究者から協力を得た。インタビューはベトナム語で行い、1回につき1時間半から1時間45分までであった。

調査項目は①対象者の基本属性、②日本での生活習慣・健康状態、③HIV検査受検行動、④主観的HIV感染リスク、⑤HIV検査への主観的アクセス、⑥COVID19感染拡大における医療アクセスや経済的情報、⑦うつ・不安状態、⑧ソーシャル・サポート、⑨生活の質(QOL)。

C. 研究結果

1. 調査対象者の基本属性

2021年01月18日から2021年03月16日までの期間に、研究に関する説明に同意し、オンライン調査に参加した者は600人であった。調査協力者の属性は表1にまとめた。男性が241人(40.1%)、女性358人(59.7%)、その他1人(0.2%)であった。平均年齢は24.8歳、未婚494人(82.3%)、母国での学歴については高校卒業が最も多く54.8%(323人)であった。在留資格の形態について、学生が51.2%(307人)、特定活動を含めた技能実習生34.8%(209人)であった。工場で働いている者が178人(29.7%)と最も多く、次はレストラン87人(14.5%)、コンビニ71人(11.8%)であった。居住形態については、友達と同居している者が307人(51.2%)、一人暮らし214人(35.7%)であった。健康保険に加入している者は579人(96.5%)であった。

表1. 調査協力者の基本属性(N=600)

属性	人数/値	%
平均年齢	24.8	
性別		
男性	241	40.1
女性	358	59.7
その他	1	0.2

婚姻状況		
未婚	494	82.3
既婚	104	17.3
その他	2	0.4
母国での学歴		
中学校まで	16	2.7
高校	323	54.8
大学	204	34.0
大学院	38	6.3
その他	19	3.2
ビザの種類		
学生	307	51.2
実習生/特定活動	209	34.8
家族滞在	13	2.2
永住	7	1.2
その他	64	10.7
就業状況		
レストラン	87	14.5
コンビニ	71	11.8
食品業	42	7.0
工場	178	29.7
ホテル業	21	3.5
無職	49	8.2
その他	152	25.3
居住形態		
友達と同居	307	51.2
家族と同居	49	8.2
親族と同居	24	4.0
一人暮らし	214	35.7
その他	6	1.0
健康保険		
保健証あり	579	96.5
保健証無し	21	3.5

次に、オンライン調査が終了した後、2021年03月30日から4月30日までの間に、インタビュー調査を実施した。この期間には、ベトナムの北部において、COVID-19感染が流行している地方から他の地方への移動を制限することになっているため、対面調査の代わりに、電話でのインタビュー調査を行った。地域では、北部14人、中部8人であり、その中、都市部2人、農村部20人であった。性別では、男性3人、女性19人であり、在住ベトナム人労働者との関係について、母・義理母10人、主人3人、姉妹9人であった。

2. 健康習慣

飲酒をしないと回答した者は341人(56.8%)、週1回未満171人(28.5%)であった。一般的な健康状態は「完璧」「極めて良い」411人(68.4%)と最も多かった。

性行為について、過去3か月に性行為をしたと回答した者は159人(26.5%)で、146人(24.3%)は1人のみと性行為を行っており、132人(22%)が毎回コンドームを使用していたと回答していた。過去3ヶ月間にセックスワーカーと性行為をしていたと回答した者は10人(1.67%)で、68人が毎回コンドームを使用したと回答した。過去6ヶ月間に男性と性行為をした男性(MSM)が15人で、6人が毎回コンドームを使用したと回答した。過去12ヶ月に性感染症に罹ったことがあると回答した者が11人であり、そのうち梅毒4人、淋病2人、カンジダ病5人であった。

3. HIV検査へのアクセスとHIV感染に関する主観的リスク

表2では、日本でのHIV検査へのアクセスに関する回答を示す。日本のHIV検査に簡単にアクセスできると思うと回答した者は43.4%であ

ったが、検査をどこで受けられるか知っている者は8.4%、日本でHIV検査を受けたことがあるものは5.5%と低かった。一方、母国でHIV検査を受けたことがある者は18.2%、日本で無料匿名で受けられることを知っているのは10.4%であった。今後HIV検査を受けることに興味がある者は30.4%であった。

HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「厳密な守秘」216人(36.1%)、「無料」213人(35.6%)、「通訳か言語サポートがある」126人(21.0%)、「駅から行きやすい」13人(2.2%)、「週末に受けられる」12人(2.0%)であった。

HIV感染に対する主観的リスクスコアの平均値は15.9点(±4.81)、最小値0点、最大値40点であった。

表2. 日本でのHIV検査へのアクセス

質問	「はい」の回答
日本のHIV検査に簡単にアクセスできると思う	260(43.4%)
検査をどこで受けられるか知っている	50(8.4%)
日本でHIV検査を受けたことがある	33(5.5%)
母国でHIV検査を受けたことがある	109(18.2%)
無料匿名で受けられることを知っている	62(10.4%)
今後日本でHIV検査を受けることに興味がある	182(30.4%)

4. COVID-19 拡大による外国人労働者への影響について

(1) COVID-19 感染の状況

COVID-19 感染の状況について、600 人の中で、COVID19 感染者数が 16 人、そのうち 30 代以下が 14 人、ほとんど無症状や軽症であった。COVID19 流行の時、医療サービスに簡単にアクセスできるかどうかについての設問に対して、「アクセスできたが複雑であった」と回答したのが 325 人と過半数を占めている一方、「アクセスできなかった」と答えたのが 105 人 (17.6%) であった。そして、COVID-19 に関する情報に関しては、地域におけるベトナム人コミュニティから入手しているのが 357 人 (59.7%) も占めており、情報拡散におけるベトナム人コミュニティの役割が分かった (表 3)。

表3 COVID19感染の状況

質問	「はい」の回答
COVID-19に感染した人とその症状	16 (2.67%)
30代以下	14
無症状であった	12
軽症 (呼吸器症状無し、咳のみ息切れ無し)	3
COVID-19流行時の医療アクセス	
簡単にアクセスできた	168 (28.1%)
アクセスできたが複雑であった	325 (54.4%)
アクセスできなかった	105 (17.6%)
COVID-19に関する情報の入手	
日本の政府	147 (24.6%)
ベトナム人コミュニティ	357 (59.7%)
在日ベトナム大使館とその他	94 (13.7%)

(2) COVID19流行における心身の健康

寂しさとうつに関するスコアは平均が 13.6 点 (±9.2)、最小値 0 点、最大値 48 点であった。スコアが 16 点以上であった者が 204 人 (44%) であった。ソーシャルサポートスコアは、それぞれ配偶者またはパートナーから 18.3 (±6.3)、家族から 20.4 (±6.3)、友人 18.2 (±6.1)、合計 57.0 (±16.9) であった。全般的な生活の質と健康感に関するスコア (各 5 点満点) はそれぞれ 3.4 (±0.7)、3.4 (±0.9) であった。各ドメインのスコアについては、身体的領域 14.3 (±2.1)、最小値 4、最大値 20、心理的領域 13.2 (±1.9)、最小値 6.7、最大値 18、社会的関係 13.6 (±2.6)、最小値 4、最大値 20、環境領域 13.4 (±2.3)、最小値 4、最大値 19 であった。

(3) COVID19 が及ぼす外国人労働者の経済的影響について

表4はCOVID19が及ぼす回答者の経済的な影響を示す。全調査対象者の中で、COVID19が発生した後、失業したことがあると回答した者は231人(38.5%)であり、在留資格別では留學生161人(69.7%)で最も多く、次は技能実習生50人(21.6%)であった。失業した人の中で、パート・アルバイトの雇用形態が126人(54.5%)で最も多かった。また職種別では、工場26.4%、レストラン21.2%、コンビニ16%などの職種での失業率が多かった。

表 4 COVID19 が発生した後、失業したことがある者

質問	「はい」の回答
在留資格別	231 (38.5%)
留学生	161 (69.7%)
技能実習生	50 (21.6%)
その他	19 (8.6%)
正社員	66 (28.6%)
パートタイム	126 (54.5%)
その他	39 (16.8%)
職種別	
工場	(26.4%)
レストラン	(21.2%)
コンビニエンスストア	(16.0%)
弁当会社	(8.7%)
ホテル	(5.2%)
その他	(9.5%)

1週間当たりの平均労働時間について、COVID19が発生した後、2020年02月から調査の時点までは24.1時間であり、2019年度の34.5時間と比較し、減少した。回答者の中で、母国での家族に定期的に送金しているのは277人(46.2%)であったが、そのうち、180人が2019年に比べて送金額が減ったと回答した。また、COVID-19が発生した後、食べ物がないため、食事の量を減らしたり、食事をスキップしたりすることがある者は305人(50.8%)であった。日本政府の特別定額給付金(1人10万円)を受け取ったのは487人(81.2%)であり、さらに職場やベトナムでの家族から追加の経済的支援を受け取っているのは72人(12%)であった。

COVID-19の発生後、ベトナムに帰国しようと

した者は121人であったが、「移動制限措置」や「お金がないため」帰国できなかったのはそれぞれ53人(43.8%)と29人(23.9%)であった。

(4) COVID-19が及ぼす在住ベトナム人労働者の母国の家族への波及効果

上記の量的研究の結果では、COVID-19禍における在住ベトナム人労働者の困難・悩みの特徴として、「感染への不安・帰国不能・食事のスキップなどの生活困難」と「失業・労働時間減少などの労働問題」と「医療サービスへのアクセス困難」が把握できた。実際にこれらの問題が母国の家族に対して、どのような影響を与えているのかを、次に質的研究の結果を考察していく。

【母国の家族のメンタルヘルスへの影響】

在住ベトナム人労働者に関して、最も心配していることは何ですか、という質問に対して、回答者の中には、「本人のCOVID-19感染への恐怖や不安」が18人(90%)と最も多く、「帰国不能による心配」が4人(18.2%)であった。

在日親族のCOVID-19感染への不安について、その原因としての説明では、①「感染したら、(本人が)治療のためのお金がない」の在日外国人労働者としての生活上の要因、②「治療のための(家族からの)送金がない」という親族としての要因、③「日本では感染者数がベトナムより多かったため、感染しやすい」や「身近な支援者がいない」という社会的要因が挙げられた。

外国人労働者としての生活上の特有要因について、「COVID-19が流行して以来、(息子)が感染したら、世話する人もいないし、治療の

ためのお金もないから、すごく心配しています(母8番)」と語った。

一方で、「感染した場合、そちらに送金しなければならないですが、お金がない(母11番)」といった家族の経済状況に関する要因も挙げられた。その結果として、不眠やストレスなどのメンタルヘルスの苦痛が引き起こされたとの回答も寄せられた。「パンデミックがおきた時、毎日テレビやラジオのニュースを聞いて、万が一(息子)が感染したらどうしようと心配して中々眠れなかったです。畑で仕事をしている時、近所の人に彼のことを聞かれると、心が締め付けられるように痛かったです(泣き出した)(母10番)」と述べた。

また、社会的要因に関して、「(姉が)一人で住んでいます。頼れる人がいないから、感染したら、どうしようと私と両親が心配しています。ベトナム人コミュニティーがあるけど、みんな自分の仕事で忙しいから、お互いに助け合うことも難しいし、COVID-19感染拡大で失業した人も多いらしいです(妹14番)」と語った。そして、「ベトナムは貧しい国ですが、我々国民はベトナムの政府のCOVID-19感染症対策を信頼しています。なぜなら、他の国では死亡者が多くなっていますが、ベトナムではその数が少ないからです。…(娘が)住んでいる海外では、ベトナムほど感染を抑制できていないから、感染したら、治療のためにお金が足りるかどうかが、彼女だけではなく、私(母)も心配しています(母8番)」と述べた。

(帰国不能による心配)

インタビュー調査の協力者の中、4人は技能

実習を終了したが、帰国できなかったため、特定活動への在留資格変更を申請している(1人)、転職した(3人)者もいた。その問題に対して、「在留を延長しても、前の職場より労働時間が15%から20%まで減少した(母4番)」「転職できるかどうか不安だし、このままだとお金がないので、将来のことについて不安(妻13番)」と語った。一方、「本人が日本に残って、働きたいので、滞在期間が延長できて、良かったです」とのポジティブな回答が寄せられた。

【母国の家族の家計への影響】

インタビュー調査回答者の中、COVID-19が流行して以来、在住ベトナム人労働者からの送金が減少したと回答したのは、20人(90.9%)であり、その平均的な減少率が40%であった。「2020年6月と7月に休業したが、その後の労働日数が週2~3回しかなかったため、パンデミック以前には1年間1億5千万ドン(75万円相当、20,000ドン=100円のレート)の送金額と比較して、2020年には8千万ドンとなって、53%ぐらい減少した(母11番)」と説明した。

次に、「本人からの送金をどのような目的で使っていますか」という質問に対して、目的別では「日本へ行くための借金の返済」が22人(100%)と最も多く、「子供や兄弟の教育費や家族の生活費」が20人(90.9%)、「親の治療費」が6人(27.3%)、「結婚や家建てなどの将来のための貯蓄」が4人(18.2%)であった。

送金の減少による母国の家族の家計への影響について、「送金が減っているが、家族の生活には影響がなかった」と回答したのが20人(90.9%)と最も多かった。その理由について、

「借金の返済のために使っていますが、親戚からの無利子の借金なので、そんなに心配していません(母3番)」「日本に行くための借金はすべて銀行から借りています。毎月その利子を払っていますが、私たち(親として)まだ働いているから、受け取った送金を使わなくてもいいです(母2番)」などの説明があった。

【HIV検査へのアクセスとHIV感染に関する主観的リスク】

「日本でHIV検査を無料・無匿名で受検できたら、本人に対して検査を受けることを進めますか」という質問を聞いた結果、「HIV検査は要らない」と回答したのが22人(100%)であった。その理由について、「仕事で忙しいから、そんな感染リスクがないと思います(妹、5番)」や「夫のことを信頼しているから、そんなリスクがないと思います(妻13番)」などの説明が寄せられた。また、「言語の障壁や劣等感もあるから、検査を受けたくないと思います。さらに、自分がHIV感染を疑っている人は、HIV検査受検のことを知られたら、強制的に帰国させられるから、絶対受けずに、そのことを隠す傾向があると思います(妹、5番)」という説明もあった。

また、COVID-19 禍における日本の HIV 検査に簡単にアクセスできると思いますか、という質問に対して、回答者の中には、「簡単ではない」が14人(63.6%)と最も多く、「簡単です」と「分からない」がそれぞれ3人(13.6%と13.6%)であった。「簡単ではない」と思った理由は、「受診したかったら、管理団体からの許可を受けないといけないです(妻、13番)」や「(日本の)病院では密集を禁止しているからです(母、10番)」などの説明があった。

D. 考察

本研究では、2021年01月から04月下旬までの期間に、600人の在住ベトナム人と母国の家族を対象に、日本での生活習慣と健康状態、HIV検査受検行動、COVID19の流行における医療アクセスやその経済的な影響、うつ・不安状態、ソーシャルサポート、生活の質について検討するために、オンライン調査とインタビュー調査を実施した。本調査に参加した者の特徴として、男性40.1%と女性59.7%であり、平均年齢24.8歳と比較的に若く、未婚が多いグループであった。また、在留資格別では、学生と技能実習生が多く、工場やレストランなどでパート・アルバイトや契約社員として働いていた。

生活習慣について、飲酒をしない者が過半数、一般的な健康状態が良いと回答した者が7割近く占めた。性行為について、過去3か月に性行為をしたのは26%を占め、毎回コンドームを使用していたのが24%であった。特に、過去6か月間に男性と性行為をしたMSMが15人で、6人が毎回コンドームを使用したと回答した。さらに、過去12ヶ月に性感染症に罹ったことがあると回答した者が11人であり、そのうち梅毒4人、淋病2人、カンジダ病5人であった。

HIV検査受検経験について、日本でHIV検査を受検したことがある者は5.5%である一方、ベトナムでHIV検査を受けたのは10.4%であった。今後の受検意図を有する者は30.4%であり、そのうち「興味がある」と回答したMSMが5人であった。

COVID19の流行下における回答者の健康

について、全調査対象者の中で、COVID19感染者が16人であり、ほとんどが30代と無症状または軽症であった。また、医療サービスへのアクセスに関する結果から、過半数の回答者が医療サービスにアクセスできたが複雑であったと報告した。

また、心身の健康において、寂しさとうつに関するスコアが16点以上であったのは44%占めている。2020年03月と05月にベトナムで実施したベースライン調査の結果(平均が11.3点[±5.0]、16点以上であった者が16.5%)と比較して、平均値が13.6点であり、うつが疑われる割合が高かった。

他方、COVID19の流行の時、失業した者は231人(4割近く)、その半分がパート・アルバイトであり、工場・レストラン・コンビニの職種であった。また、1週間当たりの平均労働時間もCOVID19の感染拡大に伴い減少し、食事の量を減らしたり、スキップをしたりすることがある者は50%ぐらいであった。その結果、2019年に比べて家族への送金額も減ったと回答した者が30%であった。そして、COVID19の発生後、約20%の回答者がベトナムに帰国しようとしたが、移動制限措置やお金がないという理由で帰国できなかった。

さらに、COVID-19が及ぼす母国の家族への波及効果について、質的研究が明らかにしたのは、「家族の感染への不安」「帰国不能による心配」が顕著に見られた。また、すべての回答者には「送金が減少した」と語ったが、家計にはほとんど影響がなかったと示された。

上記の結果から、COVID19の流行下において、在住ベトナム人が抱える課題と母国の家族

への波及効果として、仕事での困難や帰国不能、うつなどのメンタルヘルスなどが考えられる。

E. 結論

本研究は、在住ベトナム人を対象にオンライン調査を実施し、日本での生活習慣と健康状態、HIV検査受検行動、COVID19の流行における医療アクセスやその経済的な影響、うつ・不安状態、ソーシャルサポート、生活の質について検討した。本調査の結果から、回答者の中で、日本でHIV検査を受検した割合が低かったが、将来HIV検査受検に興味があると回答したのが多かったので、今後受検割合を向上することが期待される。また、調査で得られた結果から、COVID19流行の時、在住ベトナム人が抱える主な課題として、失業や労働時間の縮小などの仕事の困難や家族への送金の減少などのことが示された。

参考文献

- 1) 中嶋知世・大木秀一(2015)「外国人住民における健康課題の文献レビュー」『石川看護雑誌Ishikawa Journal of Nursing』Vol.12.
- 2) 北島勉・沢田貴志・宮首弘子・Prakash Shakya(2018)「都内の日本語学校に在学している留学生のHIVと結核に関するリスク意識、知識及び保健医療サービスへのアクセスに関する研究」『厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業平成29年度 総括・分担研究報告書』。
- 3) 公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)(2020)「コロナ禍で試される外国人住民への対応—自治体アンケート結果が照らし出す課題とは何か」。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし